

平成29年度第2回みえライフイノベーション総合特区推進本部会議事項書

日 時：平成30年2月22日(木) 10:05-10:20

場 所：プレゼンテーションルーム

- 1 平成29年度みえライフイノベーション総合特区計画の取組状況について

平成 29 年度みえライフイノベーション総合特区計画の取組状況

1 「みえライフイノベーション総合特区」の平成 28 年度評価結果について

内閣府が指定する総合特別区域の評価結果（平成 28 年度）が、平成 29 年 12 月 5 日に公表されました。

「みえライフイノベーション総合特区」の評価結果は「3.8」（満点は 5）、ライフイノベーション分野の特区 12 地域中 4 位となりました（平成 27 年度は 13 地域中 8 位）。

（1）評価結果の内訳

総合評価：「3.8」（H27 年度 3.6）

【内訳】

- ①目標に向けた取組の進捗に関する評価：4.0（H27 年度 3.6）
- ②支援措置の活用と地域独自の取組の状況に関する評価：3.6（H27 年度 3.5）
- ③取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決に関する評価：3.8（H27 年度 3.6）

（2）主な専門家所見

- ・全体として県をあげてしっかりとした取組がなされ、多様な産業創出の契機を生み出していると評価できる。
- ・医療・福祉現場のニーズ収集、研究開発支援プラットフォームの利用機関数、健康福祉分野の企業・研究機関の立地が増加していることは、総合特区による企業の研究開発支援の成果として評価できる。

（3）県の分析

前年度から評価が上がった要因は、統合型医療情報データベースにかかる進捗度が 20%から 70%に大幅に増加したこと、「医療・健康・福祉（ヘルスケア）分野の企業及び研究機関の立地件数」にかかる進捗度が 98%から 106%に増加し、目標を達成したことと考えています。

2 平成 29 年度の取組状況について

（1）統合型医療情報データベース（医療情報DB）の構築

- ・事業主体である三重大学医学部附属病院を中心とした 9 医療機関において、30 万人分（平成 29 年度末予定）の医療情報の収集に取り組んでいます。平成 29 年 12 月末時点で約 29 万人分の医療情報の収集が行われました。
- ・医療情報の二次利用を行うには、「医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報に関する法律」（次世代医療基盤法、平成 29 年 5 月公布）に基づく国の認定を受けることが必要となったことから、認定に向けた検討が行われています。

（2）みえライフイノベーション推進センター（MieLIP）の主な取組

① MieLIP セントラル（三重大学）

医療情報DB事業に関しては、9 医療機関において、30 万人（平成 29 年度末予定）の医療情報の収集に取り組んでいます。

② MieLIP 鈴鹿（鈴鹿医療科学大学）

社会連携研究センターを中心に東洋医学研究所や各学部において、医薬品等の研究開発等を行っています。

③ MielIP 津（三重県工業研究所）

みえ産学官技術連携研究会に、新たに「医療機器検討会」、「バイオ制御技術検討会」、「食と陶の高付加価値検討会」を設置し、ニーズ収集や試作に取り組んでいます。

④ MielIP 伊賀（三重大学伊賀研究拠点・伊賀市立上野総合市民病院）

三重大学伊賀研究拠点では、伊賀の資源・文化利活用研究会を開催し、伊賀地域の薬草などを利用した食材や食し方の改良・新規商品の開発に取り組んでいます。

伊賀市立上野総合市民病院では、味の素株式会社と共同で「がん通院患者を対象とした在宅食事支援システム」の実証試験等を行っています。

⑤ MielIP 多気（多気町）

アクアイグニス多気（仮称）にかかる「多気ライフイノベーション会議」及び分科会の平成 30 年度開催を予定しています。

⑥ MielIP 鳥羽（鳥羽市）

地域で伝承された「食材を干す文化」を「HOSU プロジェクト」として発信するなど、鳥羽商工会議所等と連携を密にし、漁業と観光の連携事業の取組を強化します。

⑦ MielIP 尾鷲（尾鷲市）

ヘルスツーリズムの専門家のアドバイスを受けながら、尾鷲市観光物産協会が行う健康増進に関するプログラムの研究開発を支援します。

（3）総合特区支援利子補給金制度の活用状況

平成 30 年 1 月末時点において、相談等はあったものの活用する事業者等はありませんでした。引きつづき金融機関や事業者等への制度周知を図っていきます。

（4）規制緩和

平成 26 年度、みえライフイノベーション総合特区計画に基づき、健康増進に資する機能性食品の効能効果の表示・広告についての規制緩和を国に要望したところ、平成 27 年 4 月、企業等の責任において科学的根拠をもとに機能性を表示できる「機能性表示食品制度」が全国的に開始されました。

なお、この制度を活用し、ヤマモリ株式会社（桑名市）が消費者庁に対し機能性表示食品の届出を行い、平成 29 年 6 月に三重県に本社を置く企業として初めて機能性表示食品の届出が受理されました。

（5）特区推進に向けた県の取組

① 企業訪問等

- ・県外企業と県内医療・福祉現場等との連携検討や、県内外の大学等と県内病院との共同研究の検討につなげていくため、県内外の企業への継続的な訪問や県内医療・福祉現場等との意見交換を実施しました。（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 1 月末までの企業訪問等：首都圏中心に企業 24 社、大学、研究機関等 10 カ所）

② 海外連携

- ・三重大学にて開催される国際ワークショップに参加する高雄医学大学（台湾）の教授他による県内企業等の見学を実施しました。（平成 29 年 10 月 18 日）
- ・三重県薬事工業会「タイ薬事産業ミッション」（平成 30 年 1 月 21 日～26 日）に、三重大学、金融機関、県が参加し、県薬事関連企業の海外展開やタイ企業との連携を見据えた調査、意見交換を実施しました。

③ 医療・福祉機器等の製品化促進

- ・「医療機器×グローバル シンポジウム」(平成 29 年 11 月 5 日、東京・日本橋、主催 LINK-J) において、県内企業の出展を支援したところ、県内企業 2 社の出展がありました。また岐阜県、広島県及び東京都に出展を呼びかけたところ、各都県の企業の出展があり、より広域的な連携体制を構築することができました。
- ・鈴鹿医療科学大学の学生に対するニーズ調査を行い、ニーズ(41 件)を収集しました。収集したニーズについては専門家の意見も踏まえ精査し県内企業等に情報提供します。

④ 認知症ケアに必要な製品・サービスの創出促進

- ・認知症ケアに必要な製品・サービスの創出をめざし、認知症の方やその家族、医療・介護関係者、企業等と連携し、認知症に関する情報共有や意見交換を通じて、製品化や販路開拓等が促進される仕組みを構築しました。
- ・世界アルツハイマーデー記念講演会(平成 29 年 9 月 23 日)や、認知症介護者の研修会(平成 30 年 1 月 10 日)に合わせて製品展示会を開催し、参加者(222 名)を対象にアンケート調査やヒアリングを行いました(回答:126 件)。

⑤ 情報発信

- ・みえライフイノベーション総合特区の取組を積極的に情報発信するため、戦略的営業活動として、企業等への訪問時に本特区の取組や企業の活用例等を説明するとともに、成功事例等をホームページ及びメールマガジンで随時発信しています(63 回)。

3 特区推進に向けた県の平成 30 年度の取組方向

- (1) ヘルスケア分野の製品・サービスを創出するため、医療・福祉機器や医薬品、化粧品、機能性を有する食品、薬用植物を活用した商品、健康管理や生活支援サービス等さまざまなヘルスケア分野の製品・サービスについて、医療・福祉現場等のニーズと県内ものづくり企業をはじめとする企業とのマッチングや、国内外の事業者間のマッチングに取り組みます。特に、認知症ケアに必要な製品・サービスについては、企業、県内大学等と連携し、ニーズに基づく製品開発の取組を支援します。
- (2) 研究開発支援拠点「みえライフイノベーション推進センター(MieLIP)の活用を促進するため、医療情報DBに関しては、三重大学医学部附属病院と製薬企業等との共同研究締結に向けた支援や他地域の取組との連携可能性の検討等を行います。また、ヘルスケア分野の製品・サービスの開発に関心を持つ企業等に対しては、引き続き企業訪問等の場を活用し、MieLIP の取組など総合特区計画に基づく取組の周知に努めるとともに、企業等の製品開発活動に必要なコーディネートを行います。